

# 男女共同参画の諸課題と大学

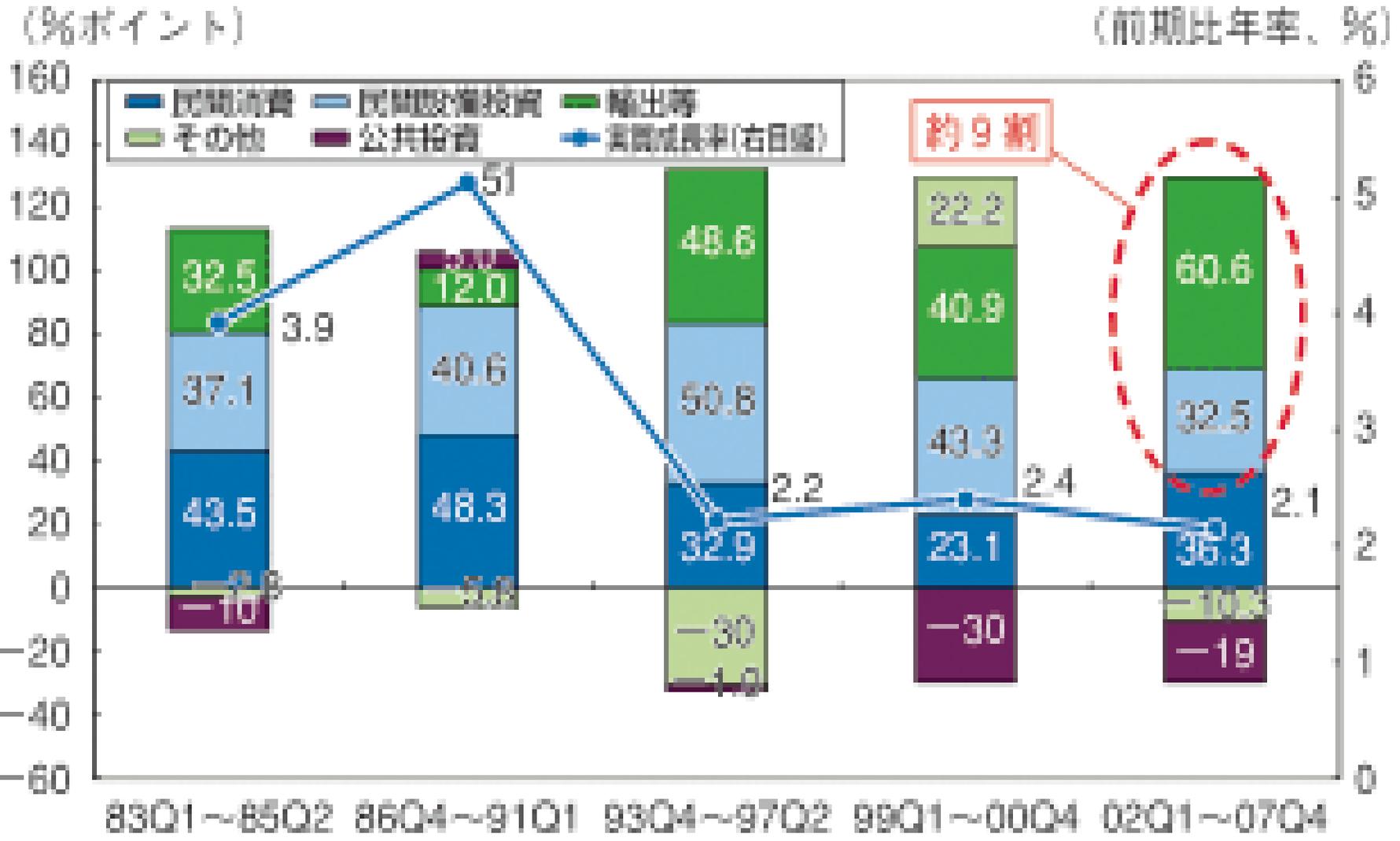
大沢真理

東京大学社会科学研究所

# 最も脆弱だった日本経済

- 先進諸国のなかで日本経済の落ち込みが最も激しい(危機の「震源」から遠かったのに)。
- 成長を自動車やIT製品等の輸出に依存する経済構造 それらの製品貿易の崩落にたいして、とくに脆弱だった
- 成長しても雇用者所得が伸びなくなったため、家計消費が低迷し成長を輸出に依存(ドイツの近年の景気拡大が類似の特徴)。
- 危機を克服し再来を防ぐ戦略において、**女性の「活用」が鍵**(OECD事務局長の11月18日のコメント)

通商白書2008年版、図 2-2-23: 2002年からの景気回復では、輸出が60%寄与、民間消費は弱い(実質成長率への需要項目別寄与度)



資料：内閣府「国民経済計算」。

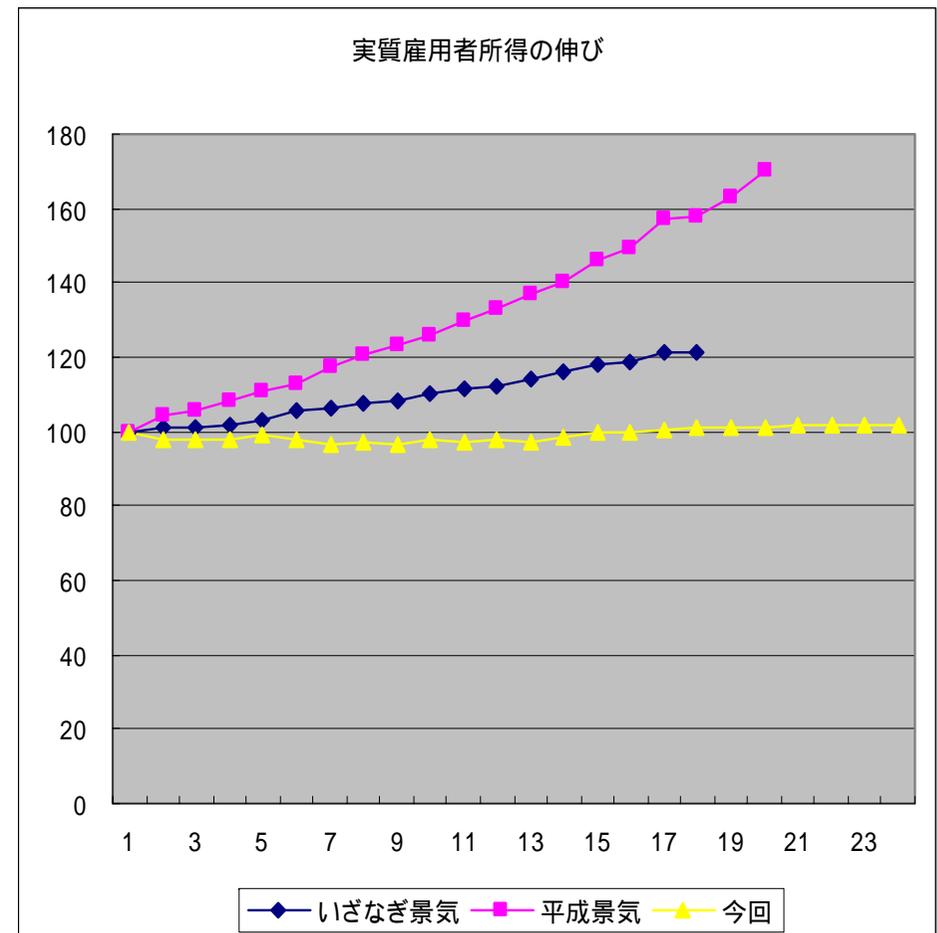
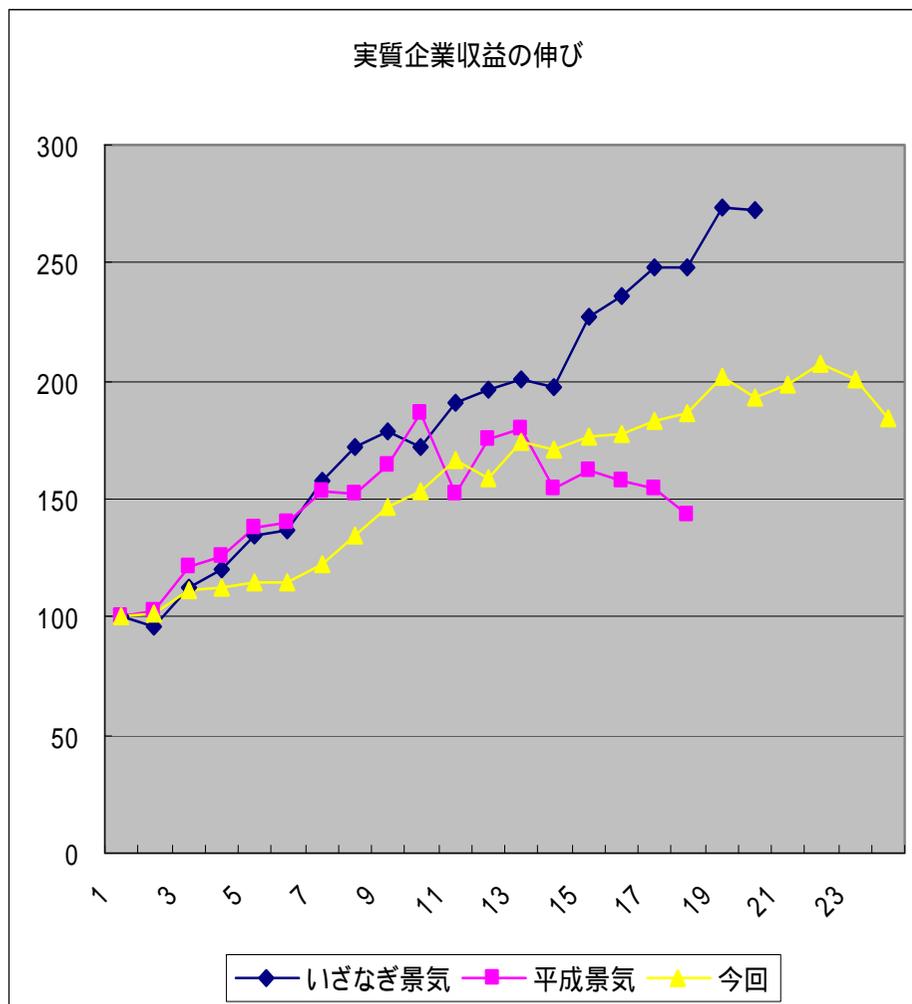
# “Jobless/Joyless Recovery”

いざなぎ景気(1965年11月～1970年7月の57ヶ月)

平成景気(1986年12月～1991年2月の51ヶ月)

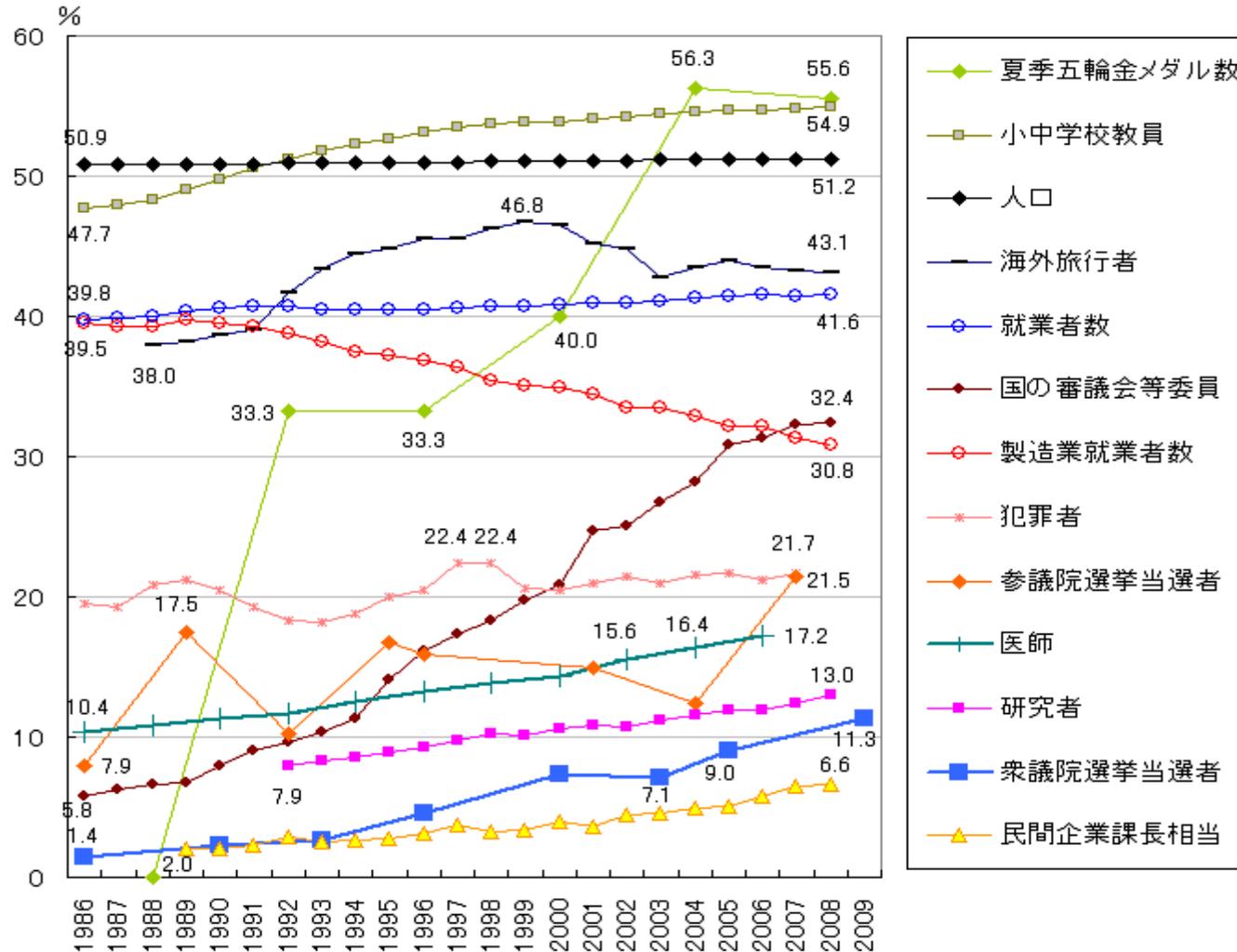
今回は2002年2月～2007年11月の69ヶ月

通商白書2008 コラムより作成 (景気の谷 = 100とする指数)



# 日本社会のいろいろな分野で女性たちは

女性比率の推移



(注) 医師は「医療施設で働く医師」、犯罪者は「一般刑法犯検挙人員」

(資料) 国勢調査、推計人口、労働力調査、観光白書、科学技術白書、男女共同参画社会白書、文部科学統計要覧、犯罪白書、IOC

# 諸外国と比べて低い日本女性の社会参画 政府はなにをしてきたのか？

## ● 日本国憲法

第14条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

第24条 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して制定されなければならない。

## ● 労働基準法

(均等待遇)

第3条 使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱をしてはならない。

(男女同一賃金の原則)

第4条 使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしてはならない。

# 国際社会では？

- 国連は1975年を国際婦人年とし第1回世界女性会議を開催。1975 - 85年を「女性の10年」に指定。
- 1979年女性差別撤廃条約を採択
- 1985年ナイロビで第3回世界女性会議が開催され、同年に日本は女性差別撤廃条約を「批准」。批准の条件の1つが、雇用平等の法制化
- 1999年世界科学会議：20世紀までの科学を省みて21世紀のための科学のコミットメントを宣言。女性が科学技術の分野での意思決定に参画する必要性を指摘(ブダペスト宣言)

# 日本型システムからの脱却： 構造改革と男女共同参画

- 宮澤喜一内閣の「生活大国」プラン(個人の尊重、生活者重視)は、**従来の日本型システムの行き詰まり**を意識。しかし、バブル経済が破綻し景気低迷へ。
- 自民党が初めて野党に(93年8月)、「政治改革」(小選挙区制導入)、自社さ連立政権(94年7月)
- 雇用のリストラ: 経営者団体は「新・日本的経営」を提唱(94 - 95年)。長期安定雇用・年功賃金の見直し、複線化・多様化・流動化 現在まで雇用の非正規化
- 社会保障・税制を世帯単位から個人単位へ(94 - 95年、社会保障制度審議会)

# 構造改革と男女共同参画

- 94年7月、総理府に男女共同参画審議会、男女共同参画室を設置。95年9月、北京で第4回世界女性会議。96年7月に審議会答申『男女共同参画ビジョン』。
- 細川・羽田・村山内閣のもとで、新ゴールドプラン、エンゼルプランの策定と「介護保険」構想
- 96年1月に橋本龍太郎内閣(自社さ連立)登場。96年10月から「6大改革」を打ち出し、男女共同参画が改革の「大きな柱」、「大きな鍵」と位置づけ。女性に関する基本法が連立の合意に。96年12月に男女共同参画プランを策定。

# 構造改革と男女共同参画

- ジェンダー平等に関する立法など：  
育児・介護休業の制度化(91年、95年、97年)、  
ILOの156号家族的責任条約の批准(95年)、  
均等法の改正と労基法「女子保護」規定の解消(97年)。
- 97年に介護保険法制定。「社会全体で支える」介護へ  
(2000年4月実施)。「日本の美風」を壊す？
- 消費税率引き上げ(3% 5%)、直接税は減税、ア  
ジア経済危機、98年参議院選挙で自民大敗
- 99年、男女共同参画社会基本法の制定。同年に  
労働者派遣を認める業務を原則自由化(「ネガティ  
ブリスト」化)

# 小泉構造改革と男女共同参画

- 橋本行革の結果、中央省庁の再編。内閣府に男女共同参画局、男女共同参画会議を設置。
- 基本法にもとづく**積極的改善措置**は、国の機関にとって責務 国立大学での取り組みが始まる
- 2001年4月に小泉内閣発足。保育所待機児童ゼロ、「働く女性にやさしい社会」などを掲げ、参議院選勝利
- 第3期科学技術基本計画に、女性研究者の活躍促進が盛り込まれる(06年3月)
- 「女性の参画加速プログラム」(08年4月決定): 研究者・医師への女性参画に重点的取組を求める

# 東京大学での男女共同参画の推進

- 構成員や採用者に占める女性比率について数値目標
- 改正均等法(99年4月実施)、人事院規則改正をうけて、2000年にハラスメント防止体制を立ち上げ
- 02年:全学の男女共同参画推進委員会を設置、東大男女共同参画基本計画を策定(03年12月に評議会決定)
- 06年:総長直属の男女共同参画室を設置。男女共同参画推進計画を策定(07年3月)。
- 07年:科学技術振興調整費による東大モデル「キャリア確立の10年」支援プランを推進。9月より、専任コーディネーターを配置した男女共同参画オフィスを設置

# 東京大学での男女共同参画の推進

- 08年：4つの学内保育園を開設。
- 08年：「東京大学における女性研究者の参画加速に係る基本理念 - 知の頂点を築く豊かな多様性 - 」を採択。教員・研究者のポジティブ・アクションを本格的に開始。09年3月に「男女共同参画加速のための宣言」。
- 09年6月以降、理学系・工学系・農学系の女性研究者につき、部局に学内公募して総長裁量ポストを配分、公募採用。経済学研究科、法学政治学研究科などにも取組の加速を求める。

# 男女共同参画加速のための宣言

東京大学は、男女共同参画を加速するため、「U7“男女共同参画”に係る共同宣言」(2008.10.1)に基づき、以下のとおり行動する。

1. 教員・研究員を公募する際に、女性の応募を歓迎する旨を明示する。
2. 公正に行った評価に基づき、女性研究者を積極的に採用する。
3. 仕事と生活の調和を目指し、公的な会議は原則として17時以降行わない。

2009年3月3日 東京大学

# 東大4キャンパスに7つの保育園設置



本郷けやき保育園

## 本郷キャンパス

・本郷けやき保育園  
2008年4月

- ・いちよう保育園 (東大病院職員対象)
- ・たんぼぼ保育園 (東京都認可保育園)



柏どんぐり保育園

## 男女共同参画オフィス

助言・支援

- ・保育園運営委員会設置
- ・保育園間の相互交流

## 白金キャンパス

・白金ひまわり保育園  
2008年10月

## 柏キャンパス

・柏どんぐり保育園  
2008年12月



白金ひまわり保育園

## 駒場キャンパス

・駒場むくのき保育園  
2008年12月

- ・駒場地区保育所 (東京都認証保育園)



駒場むくのき保育園

# 世界の主な大学の保育施設の設置状況

大学名	施設数	利用対象者
ハーバード大学(米)	6	地域住民も可
ケンブリッジ大学(英)	5	一部学生も可
オックスフォード大学(英)	7	地域住民も可
マサチューセッツ工科大学(米)	4	教職員、学生を優遇
エール大学(米)	6	教職員、学生を優遇
スタンフォード大学(米)	6	一部教職員、学生
カリフォルニア工科大学(米)	1	教職員、学生
カリフォルニアバークレー校(米)	2	教職員、学生を優遇

(注) 各大学のホームページから調査 (2008年10月)

# 構造改革と男女共同参画をまとめると

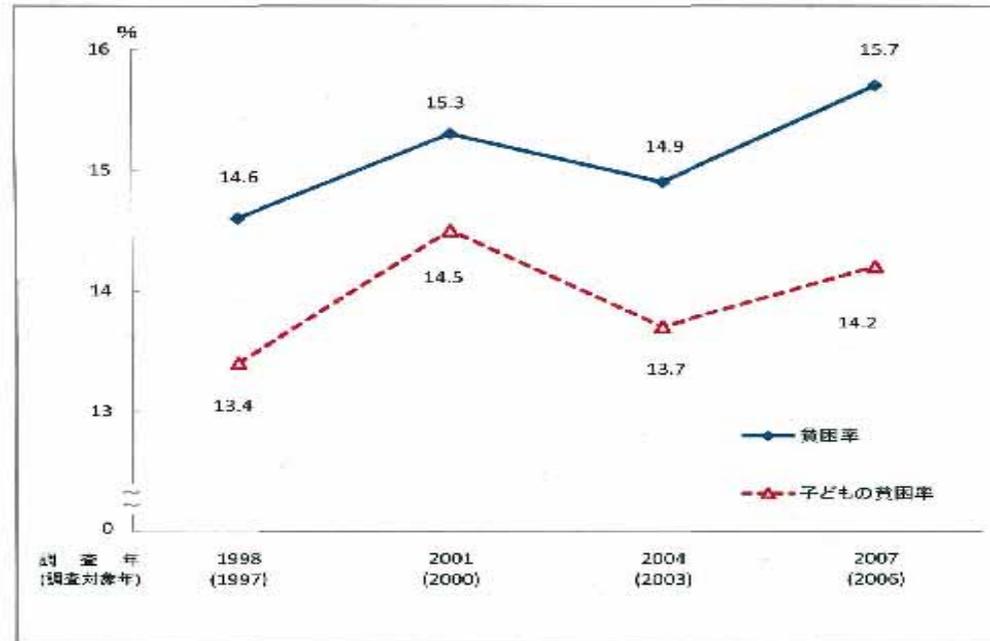
- 転換が課題だった日本型システムとは  
日本的経営(「終身雇用」や年功制を含む)や金融  
規制:小商店や中小企業を保護  
土建政府:公共事業などで地方の雇用を維持  
(郵政民営化は財政投融资改革でもあった)。
- 日本型システムの基軸の1つ:男性が一家の主  
な稼ぎ手というジェンダー関係 「暮らしの構造  
改革」は固定的な性別分業の解消を展望
- どこまで一貫していたかは別問題。ポスト小泉で  
もパート労働法改正(07年)、育休法改正(09年)、  
しかし男女共同参画には消極的。

# 所得と雇用の動向に戻ると

- 経済財政諮問会議の09年4月の資料:1980年代から所得格差が緩やかに拡大してきた  
OECD方式で、可処分所得レベルの相対的貧困率は、米国が最高、日本は第2位
- 1人暮らし高齢女性の半数近くが貧困
- 労働年齢人口の相対的貧困層の構成:日本では39%が有業者2人以上世帯で、有業者なしの世帯は17.3%(OECD平均ではそれぞれ17%と37.3%)。

つまり、共稼ぎでも貧困 **女性の稼得力が貧弱**

## 相対的貧困率の年次推移



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に算出した。

注：1) 「所得」は、調査対象年1年間（1月～12月）の所得である。

2) ここでいう所得には、現金給付として受給した社会保障給付費は含まれるが、現物給付は含んでいない。

3) 可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものをいう。

4) 相対的貧困率の算出にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所作業部がOECDに提供している貧困率の作成基準によっている。

#### ○ OECDに提供している「相対的貧困率」の作成基準について

1) 「相対的貧困率」とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合をいう。

2) 子どもの貧困率は、17歳以下の子ども全体に占める、中央値の半分に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

3) 等価可処分所得金額は、1985年を基準とした物価指数で調整をした。

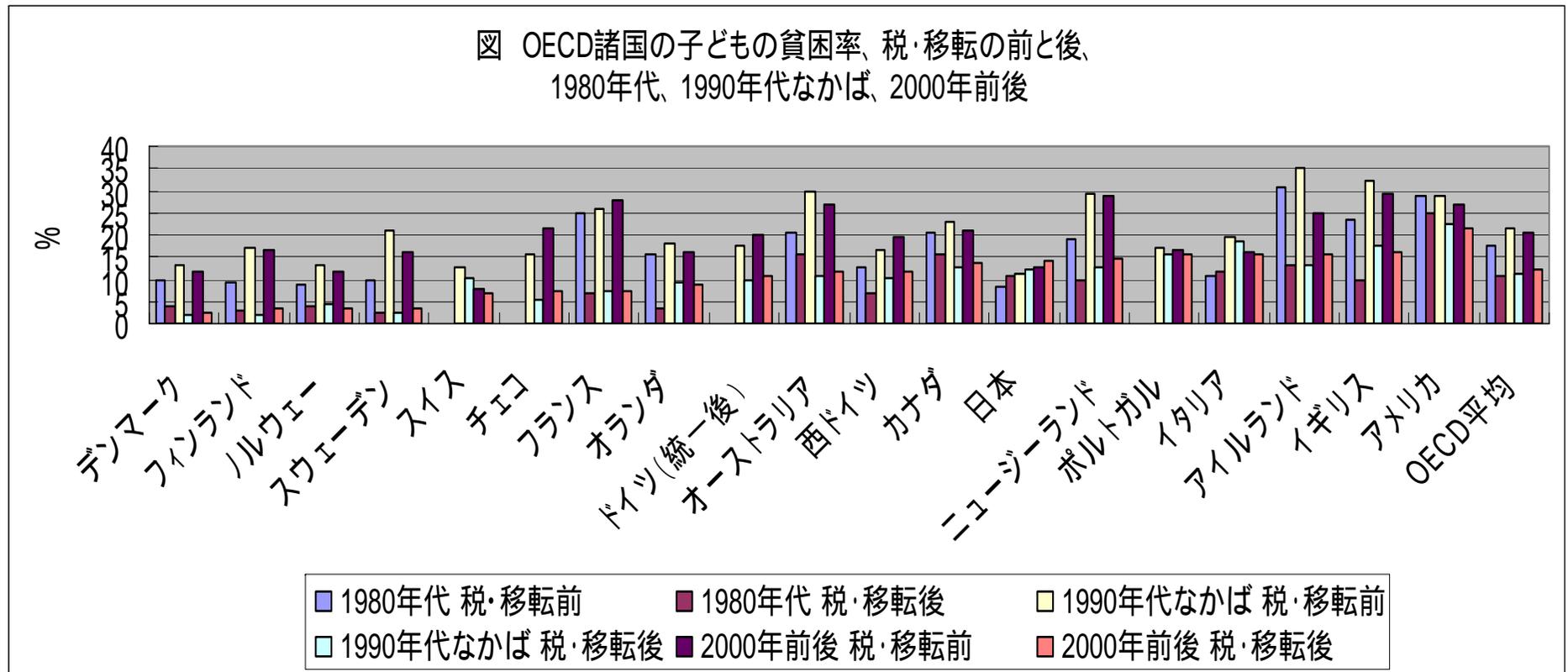
長妻昭厚労相が10月20日に発表

# 日本では税・社会保障が子どもの貧困率を引き上げる (OECD諸国で唯一)

注)「税・移転前」は市場所得ベースの貧困を示し、「税・移転後」は税を支払い現金給付を受けたのちの可処分所得ベースの貧困を示す。諸国は、2000年前後の「税・移転後」所得ベースの貧困率が高い順に、アメリカからデンマークまで並べてある。

出所) Whiteford and Adema 2007: Table

2.



# 子どもの貧困と教育問題

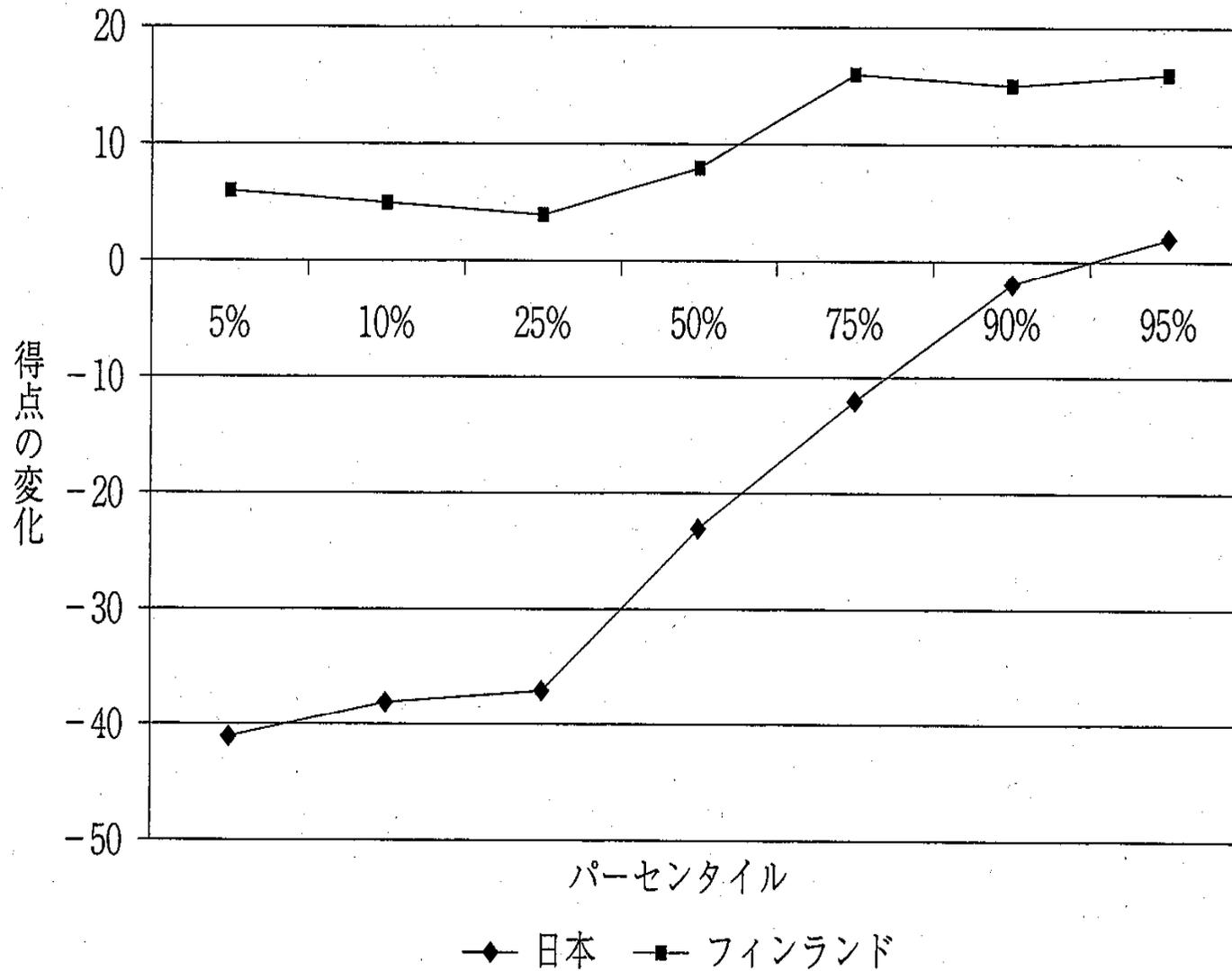
- 貧困は、子どもの教育機会や学習達成にも影響
- 教育に対する公財政支出で、日本(対GDP比3.4%)はOECD諸国(平均5%)の最低
- 家計負担が特に重いのは**就学前教育**と**高等教育**

就学前在校生1人当たり支出は2056ドル(G5平均は4566ドル。学習能力は幼児期に培われるという認識)

先進諸国の認識: 知識経済では、「生涯学習」が鍵。  
生涯学習の落伍者を放置することは、人口減少社会にとって許されない「浪費」

成人後のリカレント学習の重要と大学の役割

図2 PISA 数学学力の変化



出典：Jouni Välijävi, “Assuring a quality” education for all. 東京大学基礎学力研究開発センター主催国際シンポジウムで発表. 2004年12月.

# 男女共同参画は大学の責務 / 戦略

東大のスタンス(08年基本理念)

- 時代の先頭に立ち世界の知の頂点を目指す。そのうえで、徹底した機会均等に根ざして豊かな多様性を発揮することが重要。積極的改善措置を活用して女性の参画を加速することにより、多様性に満ちた知の創造と、その社会との還流が促進される。
- 大学は、高度な教育研究機関として社会の制度のあり方や人々の考え方に大きな影響を及ぼしうる。東京大学は、女性の研究者や医師の参画を加速する取組においても時代の先頭に立ち、世界中の豊かな可能性を持つ人材を惹きつけてやまない存在となる。